

2021年度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

2021年度公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された2021年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された2021年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2022年8月24日

須坂市監査委員 鱈川晴夫

須坂市監査委員 浅井洋子

1 審査対象

2021年度 須坂市水道事業会計
// 須坂市下水道事業会計
// 須坂市宅地造成事業会計

2 審査日

2022年7月12日 水道局
2022年7月21日 まちづくり課（宅地造成事業会計）

3 審査方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されているかのほか、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

また、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等に関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に答えられているかのほか、財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、健全経営が図られているか、住民福祉の増進に寄与しているか、更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか、また、表示されているか。

(2) 貸借対照表については

- ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
- イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。

(3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。

6 審査結果

審査に付された各会計の決算諸表は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。

また、決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 水道事業会計について

ア 経営分析数値で、総収支比率は126.8%で前年度より0.5ポイント上昇し、営業収支比率は116.2%で前年度より1.5ポイント下降している。給水収益に占める職員給与費の割合は12.5%と前年度より2.9ポイント下降している。

健全経営が維持されており、数値は前年度同等程度を維持している。今後も一層の経営の効率化に努められたい。

有収水量1m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より2.11円上昇し、総給水量に対する有収率は0.1ポイント上昇した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。

また今後の課題として、給水人口と給水収益の減少が予想されること及び事業継続に必要な人材の確保と育成、老朽化した管路施設等の更新や耐震化等の上水施設の整備などが急務といえる。

イ 水道料金の過年度の未収金は1,274万円で、前年度に比べ大幅に増加し、未収金全体の額も依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高いことから、利用者間での公平性を損なうこと及び今後の経営状況に影響が出る危険性があり、解決に向けた努力をされたい。

ウ 有収水量は、用途別の前年度対比で一般用は0.56%減、営業用は0.51%減、工業用は6.05%減、官公署用は1.47%増であり、全体で0.76%の減少となった。用途別増減の要因は、巣ごもり需要や経済活動停滞、休校など、コロナ禍の影響と考えられる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払われたい。

エ 資金不足比率は、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、今後も

注意を払われたい。

(2) 下水道事業会計について

ア 経営分析数値で、自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により、本年度は固定比率が199.2%で、前年度より8.9ポイント下降しているが、依然として自己資本以外による資産調達が多い状態である。

また負債比率についても176.0%で、前年度より9.9ポイント下降しているが、依然として企業債に対する依存度が高い傾向であり、今後も高率で推移すると思われることから、経営実態は厳しい状況と考えられる。

イ 下水道使用料の過年度の未収金は1,697万円で、前年度に比べ大幅に増加し、未収金全体の額も依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高いことから、利用者間での公平性を損なうこと及び今後の経営状況に影響が出る危険性があり、解決に向けた努力をされたい。

ウ 資金不足比率については、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(3) 宅地造成事業会計について

本年度は、宅地売却収入を計上したが、宅地売却原価を含み収益を上回る費用のため、342万円の純損失となった。

また、資金不足比率については、現時点では発生していないが、今後も既存の宅地売却に努め、宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方について引き続き検討されたい。

(4) 今後の事業推進について

コロナ禍により経済活動や生活様式が大きく変化しており、情勢の見通しは難しいと考えられるが、各会計にあっては社会ニーズに対応しながら健全経営を図られたい。

須坂市水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

当年度末における水道供給状況については、次表のとおりであり、一日最大給水量は20,188m³で、前年度対比29m³(0.14%)、一日平均給水量については16,257m³で、前年度対比140m³(0.85%)それぞれ減少した。

水道供給状況

区 分	単 位	当年度	前年度	前年度対比		
				増 減	比率%	
給水人口	人	49,871	49,975	△104	99.79	
給水戸数	戸	20,387	20,199	188	100.93	
年間総給水量	m ³	5,933,638	5,984,813	△51,175	99.14	
有収水量	m ³	4,928,447	4,966,282	△37,835	99.24	
用 途 別	一般用	m ³	3,932,108	3,954,384	△22,276	99.44
	営業用	m ³	638,932	642,178	△3,246	99.49
	工業用	m ³	221,655	235,935	△14,280	93.95
	官公署・学校用	m ³	135,752	133,785	1,967	101.47

(2) 建設事業の状況

原浄水施設では、日滝原送水管布設工事、市道浅間塚生守線送水管布設替工事等を実施した。

配水施設では、坂田低区系配水本管布設工事、国道406号(坂田町)配水管布設替工事、幸高町減圧弁設置・更新工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。水道事業収益(収入)から水道事業費用(支出)を差し引いた純利益は247,845,264円(前年比95.27%)となった。

水道料金の過年度の未収金は12,735,990円で、前年度対比8,620,260円の増となっている。

不納欠損処分は、1,348,692円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業収益	1,248,479,000	1,276,005,606	27,526,606	102.20	94.39	100.00
1 営業収益	1,111,203,000	1,132,609,274	21,406,274	101.93	99.09	88.76
2 営業外収益	137,276,000	143,396,332	6,120,332	104.46	93.55	11.24

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業費用	1,126,315,000	999,107,780	0	127,207,220	88.71	93.26	100.00
1 営業費用	1,019,974,000	911,009,197	0	108,964,803	89.32	100.61	91.18
2 営業外費用	91,341,000	88,098,583	0	3,242,417	96.45	78.59	8.82%
4 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	皆増	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 501,665,229円は、過年度分損益勘定留保資金 172,452,068円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,052,562円、減債積立金 100,008,030円、建設改良積立金 200,152,569円で補てんした。

資本的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的収入	115,832,000	124,573,932	8,741,932	107.55	188.59	100.00
1 企業債	80,000,000	80,000,000	0	100.00	242.42	64.22
2 出資金	16,912,000	16,912,041	41	100.00	89.72	13.58
3 繰入金	12,622,000	12,623,165	1,165	100.01	88.88	10.13
8 その他資本的収入	6,298,000	15,038,726	8,740,726	238.79	皆増	12.07

資本的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的支出	1,068,672,000	626,239,161	379,346,000	63,086,839	58.60	98.32	100.00
1 建設改良費	769,179,000	341,746,969	379,346,000	48,086,031	44.43	105.24	54.57
2 企業債償還金	284,493,000	284,492,192	0	808	100.00	91.13	45.43
5 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	0.00	0.00

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
営業収益	1,032,379,522	1,042,233,025	△9,853,503	99.05
営業外収益	141,207,893	150,521,277	△9,313,384	93.81
特別利益	0	55,452,215	△55,452,215	皆減
収益合計	1,173,587,415	1,248,206,517	△74,619,102	94.02
営業費用	887,418,646	884,953,845	2,464,801	100.28
営業外費用	38,323,505	54,257,207	△15,933,702	70.63
特別損失	0	48,834,866	△48,834,866	皆減
費用合計	925,742,151	988,045,918	△62,303,767	93.69
純利益	247,845,264	260,160,599	△12,315,335	95.27

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の内訳の主なものは、構築物、機械及び装置、土地である。

また、流動資産の内訳の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	12,344,907,774	12,531,340,597	△186,432,823	98.51
流動資産	1,963,767,295	1,906,112,909	57,654,386	103.02
資産合計	14,308,675,069	14,437,453,506	△128,778,437	99.11

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定負債	1,297,913,556	1,506,080,966	△208,167,410	86.18
流動負債	306,135,642	398,804,740	△92,669,098	76.76
繰延収益	3,146,973,737	3,239,672,971	△92,699,234	97.14
負債合計	4,751,022,935	5,144,558,677	△393,535,742	92.35
資本金	8,232,554,411	8,080,936,059	151,618,352	101.88
剰余金	1,325,097,723	1,211,958,770	113,138,953	109.34
資本合計	9,557,652,134	9,292,894,829	264,757,305	102.85
負債・資本合計	14,308,675,069	14,437,453,506	△128,778,437	99.11

(3) 剰余金 当年度末の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は80,000,000円で、当年度末の発行総額は5,399,800,000円である。

当年度の償還高は284,492,192円、償還高の累計は3,962,255,334円、当年度末における未償還残高は1,437,544,666円である。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は14ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が増加傾向にあり、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が増加傾向にあり、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率は、低下傾向にある。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率が減少した。

6 供給単価、給水原価について

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

単位：円・%

種別	年度	当年度	前年度	前年度対比
供給単価 (A)		198.14	197.35	100.40
給水原価 (B)		163.39	164.71	99.20
差引(A)-(B)		34.75	32.64	106.46

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

$$\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$$

須坂市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は整備率89.35%(公共下水道)となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道と農業集落排水事業を合わせ、普及率99.76%、水洗化率91.10%であり、水洗化率は0.40ポイント上昇した。

業務状況

区 分	単位	当年度	前年度	前年度対比	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口(a)	人	49,910	50,292	△382	99.24
処理区域内人口(b)	人	49,792	50,169	△377	99.25
普及率 (b/a)	%	99.76	99.76	0.00	0.00
公共下水道					
年間総処理水量	m ³	4,452,858	4,427,095	25,763	100.58
一日平均処理水量	m ³	12,200	12,129	71	100.58
農業集落排水施設					
年間総処理水量	m ³	177,969	182,089	△4,120	97.74
一日平均処理水量	m ³	487.6	498.9	△11.3	97.74
有収水量(下水道使用量)	m ³	4,630,827	4,609,184	21,643	100.47
公共下水道	m ³	4,452,858	4,427,095	25,763	100.58
農業集落排水施設	m ³	177,969	182,089	△4,120	97.74
処理区域面積	ha	1,606	1,606	0	100.00
管渠総延長	m	344,583	389,176	5,407	101.59

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事は、主に峰の原高原の管路施設工事など特定環境保全公共下水道施設関連工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、消費税を抜いた下水道事業収益(収入)から下水道事業費用(支出)を差し引いた純利益は264,345,577円(前年比59.94%)となった。

ただ、消費税を抜いた営業収益から営業費用を引いた差引は544,460,939円の営業損失となっている。

下水道使用料の過年度の未収金は16,966,750円で、前年度対比12,670,170円増加した。

不納欠損処分は、625,400円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
下水道事業収益	1,969,015,000	2,001,721,758	32,706,758	101.66	92.10	100.00
1 営業収益	913,758,000	945,566,270	31,808,270	103.48	100.87	47.24
2 営業外収益	1,055,257,000	1,056,155,488	898,488	100.09	85.46	52.76

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
下水道事業費用	1,814,688,000	1,727,069,482	0	87,618,518	95.17	101.04	100.00
1 営業費用	1,502,882,000	1,448,359,054	0	54,522,946	96.37	102.97	83.86
2 営業外費用	301,806,000	278,710,428	0	23,095,572	92.35	92.09	16.14
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額750,801,252円は、当年度分損益勘定留保資金528,537,438円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,306,699円、減債積立金211,957,115円で補てんした。

資本的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的収入	1,253,950,000	1,147,822,298	△106,127,702	91.54	102.84	100.00
1 企業債	828,000,000	721,700,000	△106,300,000	87.16	93.15	62.88
2 出資金	25,847,000	26,018,780	171,780	100.66	164.77	2.27
4 国庫（県）補助金	25,000,000	25,000,000	0	100.00	皆増	2.18
5 他会計補助金	339,500,000	339,500,000	0	100.00	104.30	29.58
8 その他資本的収入	35,603,000	35,603,518	518	100.00	皆増	3.10

資本的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的支出	2,088,567,000	1,898,623,550	0	189,943,450	90.91	97.96	100.00
1 建設改良費	536,610,000	346,667,930	0	189,942,070	64.60	84.20	18.26
2 企業債償還金	1,551,957,000	1,551,955,620	0	1,380	100.00	101.66	81.74

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	860,188,449	852,598,540	7,589,909	100.89
営業外収益	1,050,786,535	1,226,765,030	△175,978,495	85.66
収益合計	1,910,974,984	2,079,363,570	△168,388,586	91.90
営業費用	1,404,649,388	1,366,138,780	38,510,608	102.82
営業外費用	241,980,019	272,192,021	△30,212,002	88.90
費用合計	1,646,629,407	1,638,330,801	8,298,606	100.51
純利益	264,345,577	441,032,769	△176,687,192	59.94

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の主なものは、構築物である。

また、流動資産の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	27,369,866,151	27,962,848,171	△592,982,020	97.88
流動資産	2,111,607,114	2,048,188,681	63,418,433	103.10
資産合計	29,481,473,265	30,011,036,852	△529,563,587	98.24

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定負債	14,118,027,317	14,991,335,284	△873,307,967	94.17
流動負債	1,639,378,271	1,585,277,953	54,100,318	103.41
繰延収益	8,424,441,842	8,399,143,357	25,298,485	100.30
負債合計	24,181,847,430	24,975,756,594	△793,909,164	96.82
資本金	3,060,206,989	2,781,934,224	278,272,765	110.00
剰余金	2,239,418,846	2,253,346,034	△13,927,188	99.38
資本合計	5,299,625,835	5,035,280,258	264,345,577	105.25
負債資本合計	29,481,473,265	30,011,036,852	△529,563,587	98.24

(3) 剰余金 当年度の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 721,700,000円で、当年度末における発行総額は 34,620,500,000円である。

当年度の償還高は 1,551,955,620円で、償還高の累計は 18,907,464,716円であり、当年度末の未償還残高は 15,713,035,284円となっている。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は15ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が増加傾向にあり、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が増加傾向にあり、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率は、低下傾向にある。

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

$$\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$$

2021年度 須坂市水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2020年度	2019年度	H30年度	H29年度	備考
自己資本率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	88.8	86.8	85.5	83.2	81.1	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.2	100.0	103.0	106.4	110.2	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	641.5	478.0	493.2	428.9	390.4	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	603.4	475.2	489.1	425.3	386.5	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	37.4	41.0	44.1	48.5	52.9	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.8	126.3	124.8	124.1	120.9	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	126.8	127.0	124.8	124.1	120.9	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	116.2	117.7	116.1	116.7	115.2	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	77.4	86.4	93.0	101.5	103.4	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	33.0	36.6	40.5	43.1	44.2	企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.5	15.4	13.8	11.7	15.2	給水収益に占める職員給与費の割合を示す。

2021年度 須坂市下水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2020年度	2019年度	H30年度	H29年度	備考
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	46.6	44.8	42.9	40.8	38.9	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	199.2	208.1	218.6	228.5	241.9	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	128.8	129.2	121.1	108.5	97.2	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	128.8	129.2	121.1	108.5	97.2	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	176.0	185.9	197.7	211.6	226.0	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.1	126.9	122.5	123.1	121.7	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	116.1	126.9	122.5	123.1	121.7	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示す。100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	61.2	62.4	62.4	65.4	65.0	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	238.3	239.0	255.0	262.4	264.8	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還元金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	173.4	177.3	192.1	193.7	198.5	企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	1.9	1.6	1.5	1.5	1.3	下水道使用料に占める職員給与費の割合を示す。

須坂市宅地造成事業会計

1 事業概要

保有土地のうち、野辺地籍、立町南団地を売却

経営面について、事業収益は保有土地の売却等であり、事業費用は主に宅地売却原価等である。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、収入は、宅地売却収益等である。

また、収入支出差引 3,418,703円が純損失となった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業収益	8,970,000	8,972,723	2,723	100.03	5234.11	100.00
1 営業収益	8,806,000	8,806,653	653	100.01	皆増	98.15
2 営業外収益	164,000	166,070	2,070	101.26	96.87	1.85

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業費用	13,212,000	12,391,426	0	820,574	93.79	377.67	100.00
1 営業費用	13,212,000	12,391,426	0	820,574	93.79	377.67	100.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出の決算額は0円である。

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用の状況は、次表のとおりであり、収益合計から費用合計を差し引いた、

3,418,703円が当年度経常損失となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	8,806,653	—	8,806,653	皆増
営業外収益	166,070	171,428	△5,358	96.87
収益合計	8,972,723	171,428	8,801,295	5234.11
営業費用	12,391,426	3,281,026	9,110,400	377.67
費用合計	12,391,426	3,281,026	9,110,400	377.67
経常利益	△3,418,703	△3,109,598	△309,105	109.94
純利益(純損失)	△3,418,703	△3,109,598	△309,105	109.94

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	3,475,548	4,359,528	△883,980	79.72
流動資産	520,522,990	512,745,201	7,777,789	101.52
宅地造成仮勘定	11,439,976	21,285,516	△9,845,540	53.75
資産合計	535,438,514	538,390,245	△2,951,731	99.45

(2) 負債・資本の状況

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	518,971,542	522,390,245	△3,418,703	99.35
資本合計	534,971,542	538,390,245	△3,418,703	99.37
負債資本合計	535,438,514	538,390,245	△2,951,731	99.45

(3) 剰余金 当年度末の剰余金は、利益剰余金である。

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため
 数値無し。 $\text{資金不足額} / \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$